

08 福井県若狭町 空き家活用をテーマとした若手事業者支援とまちづくり意識醸成

What ▶ # 新規産業創出 # 起業支援 # 移住・関係人口



熊川宿の「街道シェアオフィス&スペース菱屋」前に集うスタッフと若狭町担当者。(前列)左から株式会社 デキタ スタッフの山川 みをさん、若狭町 観光まちづくり課の森下 敏行さん、株式会社 デキタ 代表取締役の時岡 壮太さん、若狭町 政策推進課(担当当時)の玉井 克幸さん。(後列)左から株式会社 デキタ スタッフの大家 佳子さん、堀 裕貴さん、THEE COFFEE スタッフの門野 有紀さん、池松 亮祐さん。

お話を伺った方々

地域再生マネージャー

株式会社 デキタ 代表取締役
ときおか そうた
時岡 壮太さん

行政

若狭町 政策推進課
(担当当時)
たまい かつゆき
玉井 克幸さん

行政と地域が一体となり、若者が挑戦できる土壌を育む

豊富な観光資源がある一方で、人口減少や空き家の問題も抱えている福井県若狭町。本事業では空き家をテーマに、若者のアイデアで地域再生を図る仕組みづくりに取り組んだ。その結果、町のイメージは大きく変わり、空き家利活用の事例も多く生まれ、日本遺産プレミアムに全国初選出されるなど、注目度が増している。

課題

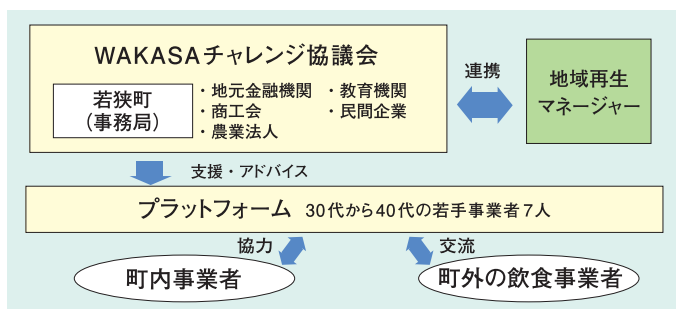
若狭町には、重要伝統的建造物群保存地区「若狭熊川宿」などの歴史資源、ラムサール条約登録湿地「三方五湖」などの環境資源がある。一方で、少子高齢化や人口減少、空き家増加などが危惧され、若者の流出にどう歯止めをかけられるかが課題に。そうした中、若者が生きがいをもって働けるよう、空き家を活用しながら、若者の視点やアイデアで地域の再生を図る仕組みづくりを進めることが求められていた。

目的

若狭町は2015年10月策定の総合戦略で「次世代の定住を促進する」を基本目標に掲げ、若者の雇用充実と地元定住促進に取り組んでいた。本事業の目的は、総合戦略を達成するための起業支援や若者活動支援の充実。若者が活躍できる社会環境整備とビジネス創出により地域経済を活性化させると同時に、町内若手事業者との連携も強化し、「チャレンジができる町」「若手事業者が元気な町」というイメージづくりに取り組んだ。

地域再生マネージャー事業 実施期間(2018年度～2019年度)

事業実施体制



産官学金で構成する「WAKASAチャレンジ協議会」を運営母体として設立し、町内若手事業者で構成するプラットフォームメンバーに事業アドバイスを行った。地域再生マネージャーの時岡 壮太さんは事務局とともに、会議のサポート、研究会開催、プログラム開発、テーマ設定に対する助言指導など、プラットフォームの運営サポートを担った。

●事業推進体制を構築

What — 何をしたのか？

若狭町では数年前から若者による新規事業立ち上げの機運が少しずつ高まっており、2018年4月には熊川宿に「街道シェアオフィス&スペース菱屋」が完成。彼らを繋ぐ拠点としての役割を期待されていた。そのような状況のもとで、取り組みを担う若手事業者に積極的に声を掛け、空き家を活用した事業に取り組む「プラットフォーム」を形成。先行して彼らを支援するための団体「WAKASA チャレンジ協議会」を設立し、事業推進体制を構築した。

How — どのようにしたのか？

●さまざまな分野のプロが集まる支援団体を設立

2018年7月、若狭町、地元金融機関、商工会、地元農事法人、教育機関、民間企業、アドバイザーを構成員とする支援団体「WAKASA チャレンジ協議会」を設立。それに先駆け、6月にはプラットフォームメンバーを交えたキックオフ会議を開催し、以降、定期的に会議や視察の機会を設けて事業のイメージを具体化していった。

●町内の若手事業者によるプラットフォーム形成・拡大

2018年度に若者の積極的な参画を目指し、地域活性化やビジネス創出に意欲的な30代、40代の若手事業者へ声掛けを実施。事業スタート時点で農家や大工など7人のメンバーが集まって事業の方向性を話し合い、空き家活用と農業を絡めた新規ビジネスの創出を目標とした。2019年度にはさらなる議論の活発化や体制強化のためメンバーを拡充。中心エリアである熊川宿だけでなく、若狭町北部の三方エリアからも新メンバーを迎え、三方チームによる会議も行われた。

また、熊川宿の空き家を活用した新規事業立ち上げのため、視察や講演会を実施する研究会を設置。2018年9月には事業相談を兼ねて熊川宿にゆかりのある料亭「菊乃井」(京都市)の村田 吉弘社長を訪ねた。

●先行事例を視察し、メンバー育成・人脈づくりを図る

地域の特性を生かしたビジネス創出に成功した先行事例を視察。地域住民と移住者が一体となって進める地域振興・経済循環のあり方を学ぶことで、プラットフォームメンバーの育成を図った。

主な視察先としては、山形県庄内地方の地産品を生かしたイタリアンレストラン「アル・ケッチャーノ」、農と食の連携によって持続可能な農業の振興を図る徳島県神山町の「Food Hub Project」、かまど体験も提供する滋賀県高島市の「ソラノネ食堂」などがある。中でも「アル・ケッチャーノ」の奥田 政行シェフは「菊乃井」の村田社長から紹介を受け、若狭町に招いての講演会も開催。事業運営のためのアドバイス、シェフ育成や店舗研修などで協力してもらうことが決まった。

「プラットフォームメンバーは大工だったり農家だったり、それぞれに本業がある。新規事業を開発した経験もなく、地域のために何かしたいという気持ちはあるけれど、当初は戸惑いの方が大きかったですね。対話や視察を繰り返す中で、向き合い方が少しずつ変化していきました」(玉井さん)

「視察先ではさまざまな学びがあり、『ソラノネ食堂』からはかまどを活用した取り組みの着想も得ました。誰かを訪ねることで、また誰かを紹介され……といった形で、キーになる人物との出会いに恵まれていった。あまり慎重になりすぎずに、どんどん現場に足を運び、人に会うことがその後につながったと実感しています」(時岡さん)

●空き家の利活用検討と新規ビジネスの立ち上げ

What — 何をしたのか？

プラットフォームメンバーが中心となって協議・検討を重ね、空き家を活用した新規ビジネス立ち上げに向けた準備を進めた。

How — どのようにしたのか？

●町内外の交流を生み出す社会実験イベントを開催

熊川宿内にある「街道シェアオフィス&スペース菱屋」の空きスペースを利用し、若狭町出身の都市部在住者と若狭町在住者との交流を図る地域間異業種交流イベント「街道ジャンピング」を開催。チャレンジショップも期間限定でオープン。都市部在住者と

町内在住者がともに出店し、空き家活用による新規事業立ち上げに対する機運を高めた。

その他、町内事業者とプラットフォームメンバーが協力し、地場野菜を使ったサンドイッチのポップアップショップを企画。開店1時間で完売するほどの賑わいを見せ、地域の潜在ニーズを再確認する機会となった。

『街道ジャンピング』では都市部在住者と一緒に熊川宿を巡ったり、意見交換をしたりしました。参加者を介して都内のコーヒー店とも繋がり、思わぬ副次的な効果も生まれました」（時岡さん）

●空き家活用促進のための広報活動

空き家の活用事例を掲載した空き家活用者募集チラシを制作。UIターン関連イベントや関連施設で配布し、機運醸成に向けた周知を図った。

●新規ビジネスの立ち上げ

空き家活用と農業を絡めた新規ビジネスとして、農家レストランの開業を検討。地元のみちづくり団体とともに店舗として利用可能な空き家の調査を実施した。また、プラットフォームメンバーの農業法人を中心に、熊川宿の宿泊施設利用者向けの農業体験モニターツアーを実施。参加者へのヒアリングをもとにブラッシュアップし、プログラム化した。

そのほか、「街道ジャンピング」をきっかけに繋がりができた「SOL'S COFFEE」関係者に空き物件を紹介し、開業資金調達のためのクラウドファンディングを実施した。

「事業に関わるメンバーが地域住民のもとに直接出向き、出店に向けた思いや地域への効果などを説明して回りました。結果的に地元の方々から多くの支援をいただき、返礼品に協力してくださった事業者さんもあります」（時岡さん）

主な成果

●空き家・空きスペースを活用した取り組みが形に

「街道ジャンピング」をきっかけに、2019年10月、東京のスペシャルティコーヒー店「SOL'S COFFEE」が空き店舗を活用して熊川宿に出店。プラットフォームでは「農家レストラン」開業に向けた準備を継続し、メンバー外からは忍者道場「忍道蜻蛉館」が開業に向けて動きはじめるなど、町全体で空き家活用による新規事業実現に向けた動きが加速した。その他、2019年度から加わった三方エリアのメンバーがショッピングセンターの空き区画でイベントを開催するなど、メインエリア外でもチャレンジの芽吹きがあった。

●チャレンジできる土壌を形成

若狭熊川宿は伝統的建造物群保存地区であり、これまでは新たな事業を始めることに対して少なからず抵抗がある地域性であった。しかし、新たな取り組みが少しずつ形になっていくにつれ、「この地区ではチャレンジをしてもいい」というイメージが定着しはじめた。

「以前から町では『空き家バンク』の登録を促すなど空き家活用の取り組みを進めてはいましたが、本事業により若手事業者の動きが活発になったことで、相乗効果として空き家への注目が高まったと感じています」（玉井さん）

「若狭熊川宿のみち並み保存を担う『若狭熊川宿まちづくり特別委員会』の会長が柔軟な姿勢を見せてくださったことも非常にありがたかった。物件を決めるための地域住民との交渉の際にも間に入っていただき、円滑に進めることができました。WAKASAチャレンジ協議会の力だけでは難しかったので、巻き込んでくれたのは良かったことだと思っています」（時岡さん）



(左)重要伝統的建造物群保存地区「熊川宿」のみち並み。(中)事業実施期間中に東京から熊川宿に出店した「SOL'S COFFEE」。(右)かまどスペースでは農業体験が行われた。

地域再生マネージャーコメント



PROFILE

1980年福井県おおい町生まれ。東京の建築開発コンサルティング事務所を経て、2011年に地域経済の循環をつくる会社「株式会社デキタ」を設立。各地の施設開発事業に携わったのち、2019年に若狭町に会社を移転。自身も福井にUターンした。

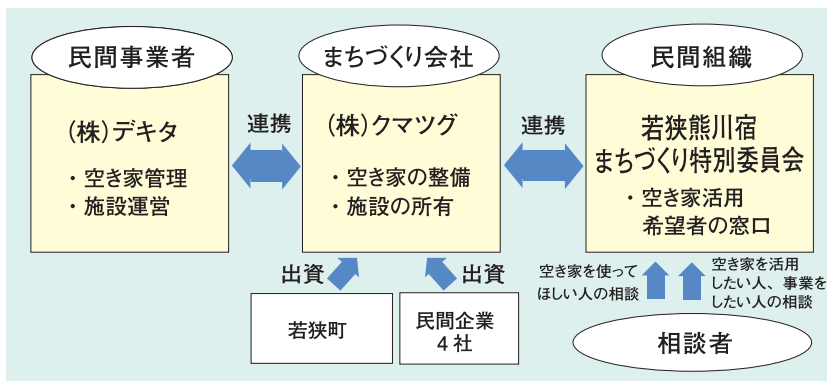
株式会社 デキタ 代表取締役 時岡 壮太さん

行政・事業者・地域が連携してまちづくりの渦をさらに大きく

若狭熊川宿は古民家の保存活動において実績を上げてきました。一方で「若手が参入するには敷居が高い」というイメージがあり、この地でのビジネスに二の足を踏む事業者も少なくありませんでした。本事業の成果はビジネス創出に成功したことだけではなく、熊川宿に対するイメージが刷新されたことに、より大きな価値があると考えています。「若者がさまざまな取り組みをしている」「おしゃれな店がある」といったイメージは、近隣事業者の興味を引き、近隣住民の来街も増やしています。近年は、町と事業者、そしてまちづくり会社の協力体制によって、山間部のまちづくりも進んできました。山間部の施設の収益を空き家改修の資金として投じていくような循環が生まれてくると、より相乗効果を高めていけるでしょう。さらなる発展のためにこれからも力を尽くしていきたいです。

地域再生マネージャー事業 終了後の取り組み (2020年度以降)

事業実施体制



官民連携によるまちづくり会社を設立し、空き家利活用の仕組みを整備。山間部の整備においても、基盤整備を若狭町が、建物の整備をまちづくり会社が、施設管理・運営を町内事業者が担うなど、連携して事業を推進している。

事業実施内容

●まちづくりの流れを地域全体に

What — 何をしたのか？

事業を通じて生まれたプラットフォームメンバーや町内の若手事業者同士の連携は、事業終了後も継続。若手事業者がチャレンジし続けることで、町のポジティブなイメージが定着し、取り組みが拡大している。

How — どのようにしたのか？

●「熊川地区グランドデザイン」を策定

熊川宿の空き家活用推進を継続しながら山間部も巻き込んだ地域全体の活性化に取り組むため、町・事業者・地域住民が方向性を共有するためのビジョン「熊川地区グランドデザイン」を策定。

「活動人口を増やし、暮らしの風景を取り戻そう」をスローガンに検討会議を重ね、今後のまちづくりの目標と指針、役割分担を明確化した。

「民間の動きを増やして若狭町の暮らしの風景を再生させよう、という目的のもとで策定しました。これまでは民間が自発的に取り組みを進めている場面が多かったのですが、まちづくりを発展させるためにはもっと町と連携していかなければと感じていたので、ここでビジョンを共有しておくことが必要でした」(時岡さん)

●空き家の利活用推進のため、まちづくり会社を設立

以前は空き家を使いたいという希望者に対し「若狭熊川宿まちづくり特別委員会」のみが対応していたが、空き家利活用の機運の高まりとともに出店希望者が増加・多様化。より柔軟に対応できる仕組みを構築すべく、若狭町と民間企業4社が出資し、2021年11月にまちづくり会社「株式会社クマツグ」を設立した。

●新商品開発とイベントスペースのオープン

プラットフォームメンバーと町内の若手事業者が連携し、梅や葛^{くず}、へしこなど若狭町の地産品を活用した新たな商品を開発。株式会社デキタが販売窓口となり、ECサイトやホテルの受付などで販売している。

また、2022年9月には10年以上放置されていた料理旅館の離れを株式会社クマツグが改修し、食品加工場併設のイベントスペース「KIKUYA」としてオープンした。

●山間部の観光エリア化を推進

若者がチャレンジできる土壌が整備されてきたことで、取り組みの中心エリアである熊川宿以外のエリアでも新たな取り組みが生まれはじめた。熊川地区の山間部においては、熊川宿と並ぶ観光エリアになることを目指し、トレイルルートや宿泊施設、観光施設の整備を推進した。

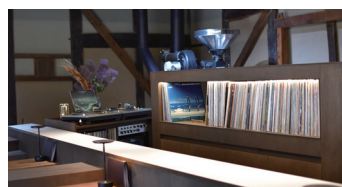


熊川宿と若狭駒ヶ岳を繋ぐ「熊川トレイル」を整備。ルート上には熊川城跡などの史跡もあり、歴史と自然を堪能できる。

主な成果

●空き家活用による新規事業者の増加

宿泊施設（八百熊川^{やおくまがわ}）や葛加工工場をはじめ、パン屋やカフェ、アンティークショップ、忍者道場など、熊川宿全体で14件の新規事業がスタートした。「チャレンジできる町」のイメージが地域外にも知られはじめたことや、事業実施期間中に行った空き家活用者募集チラシの効果もあり、新規出店を希望する問い合わせも増加している。



「SOL'S COFFEE」は現在、ジャズ喫茶「THEE COFFEE」となっている。店長が若狭町に本格的に移住し、業態を変えて独立した。写真は店内。

●新たな雇用創出と移住・定住の促進

「SOL'S COFFEE」や株式会社デキタなど安定した経営基盤を持つ事業者が地域に定着したことで、新たな雇用が生まれている。株式会社デキタでは地域内からパート社員を16人雇用したほか、従業員として地域外からの移住者も受け入れ、合計で24人の雇用を生んだ。また、地元の若者が町内で事業を興すことへのハードルが下がり、定住促進にも繋がっている。

●山間部が町を代表する新たな観光スポットに

町が2019年度から熊川城跡・山道整備事業を開始し、2022年4月に起終点となる広場「熊川トレイルゲートウェイ」を竣工。若狭町を代表する観光スポットのひとつとして、国内のみならず海外からも注目を集めている。

熊川宿では、「八百熊川」のインバウンド客数が2024年度71組から2025年度99組に。若狭町全体の外国人宿泊者数も、事業実施以前の2017年度1,102人から2023年度3,369人と大幅に増加した。2024年3月には株式会社クマツグとの官民連携事業による複合アウトドア施設「山座熊川^{さんざくまがわ}」をオープンさせ、同施設の利用者数は、2024年度1,699人、2025年度2,316人（国内・インバウンド含む）と順調に推移している。

自治体コメント

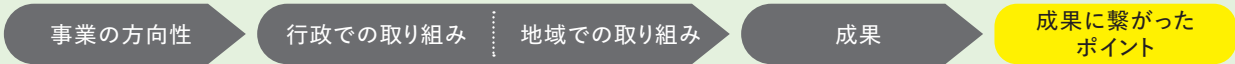


若狭町 政策推進課（担当当時） 玉井 克幸さん

町のイメージを大きく変える契機になった

開始当初はプラットフォームメンバーから「利益が確保できるのか」「本業に寄与するのか」といった不安や葛藤の声が聞かれましたが、会議や視察を続ける中で、考え方が前向きになっていきました。メンバーの気持ちが一歩ずつ強くなっていく様子が強く印象に残っています。空き家活用やビジネス創出の機運が高まり、今では地域全体に広がっています。これまでの行政経験を振り返り、地域が大きく変化したことに感動を覚えています。

取り組みのプロセス



マネージャー事業実施期間中

1年目 (2018年度)

「若者がチャレンジできる町」のイメージ醸成のため、事業の主役となる若者の活動を支援する組織を構築。さらに実際に新規事業立ち上げに取り組み意欲あるメンバーを集め、熊川宿の課題である空き家の利活用と絡めたビジネス創出の可能性を探った。

WAKASAチャレンジ協議会の事務局として、地元金融機関や商工会、民間企業とともに取り組みを推進。町内の若手事業者への声掛けなども行った。

- プラットフォームメンバーを中心に研究会を開催し、先行事例の視察や町内講演会を実施した。
- 若狭町出身の都市部居住者と若狭町在住者との交流イベントを行い、機運を高めた。

- 先行事例の視察を行った結果、講演会講師やアドバイザーとして事業に協力してくれる人との出会いも生まれた。
- 交流イベントに参加した若狭町出身者にヒアリングするなどし、事業計画の精度を高めることができた。

- 上半期は事業の方向性を検討し、下半期は視察や講演会を実施するなど、段階的に進めることができた。
- 交流イベントなどが情報収集やネットワーク構築に繋がったほか、メンバー間の相互理解も深まり、新規事業への意欲も高まった。

2年目 (2019年度)

プラットフォームの充実・拡大を図り、三方エリアでもイベントなどを開催。空き家活用、農業体験事業などを通して、さらに気運が高まることを目指した。

- 引き続き、協議会の事務局として事業を推進。プラットフォーム拡充に向けた事業者への声掛けを三方エリアまで広げたり、空き家利活用推進のための広報活動に取り組んだ。
- 空き家利活用と並行して、山間部の熊川城跡・山道の整備事業を開始した。

- 空き家を活用した新規ビジネス立ち上げを目指し、空き家の調査や事業計画のブラッシュアップ、ノウハウの蓄積などに努めた。
- 東京のカフェと交流が生まれ、空き家紹介や開業資金調達のためのクラウドファンディングなどで新規出店をサポートした。

- 東京の「SOL'S COFFEE」が町内の空き家を活用した新店舗をオープン。クラウドファンディングで多くの地域住民を巻き込み、町内の機運を高めるひとつの転機となった。
- プラットフォームメンバー以外の若手事業者から、忍者道場など空き家を活用した新規事業立ち上げの動きが生まれた。

- 地域住民のもとに直接出向いてクラウドファンディングへの協力呼びかけたことで、町全体に協力的な空気が醸成された。
- 町外の事業者が実際に新規出店を果たしたことで、プラットフォームメンバー以外の若手事業者にも新規事業立ち上げの機運が波及した。

マネージャー事業終了後

3年目 (2020年度)

事業終了後も継続してまちづくりに取り組んでいくため、「熊川地区グランドデザイン」を策定し、町・民間事業者・地域住民の間でビジョンを共有。熊川宿エリアでは引き続き空き家を活用した新規事業創出を推進しながら、山間部のまちづくりとも連携し、若狭町全体を活性化していく方針を定めた。

民間事業者や地域住民と若狭町の未来の姿について話し合う会議体を組織。「熊川地区グランドデザイン」で役割分担を明確化したほか、まちづくり会社設立に向けた準備を行った。

町内外の事業者から新規事業立ち上げの動きが加速。若狭熊川宿まちづくり特別委員会も巻き込み、空き家利活用を推進する体制が強化された。

- 約半年をかけて「熊川地区グランドデザイン」を策定したことで、目標や指針がより明確になった。
- 熊川宿に宿泊施設やカフェ、アンティークショップなどの空き家活用事例が次々と生まれた。

- 「熊川地区グランドデザイン」を策定したことで、町全体がまちづくりのビジョンを共有。役割分担も明確化し、よりスムーズに連携を行えるようになった。
- 空き家活用者募集チラシをイベントや移住フェアなどで配布したことで、出店希望者の問い合わせが増加した。

4年目 (2021年度)以降

空き家利活用推進のため、まちづくり会社を設立。山間部ではトレイルルートや起終点となる広場の整備、複合アウトドア施設の整備が完了し、今後は若狭町全体でビジョンを共有しながらまちづくりに取り組んでいく。

- 2019年度から進めてきた山間部のハード整備が完了。民間との協力で複合アウトドア施設もオープンさせた。
- 民間企業との共同出資でまちづくり会社を設立した。

- 事業実施以前から空き家の管理や問い合わせ対応を担ってきた若狭熊川宿まちづくり特別委員会とまちづくり会社が連携し、窓口を一本化した。
- 民間事業者が空き家管理と施設運営を、まちづくり会社が空き家整備を担い、連携しながら取り組みを進めている。

- 「チャレンジできる町」のイメージ定着により若手事業者の活動が活発化。地産品を使った新商品開発なども行われている。
- 2022年度の「熊川トレイルゲートウェイ」竣工によりトレイルルートが全面開通。2023年度には官民連携によるアウトドア複合施設「山座熊川」がオープンした。

- まちづくり会社を設立したことで、空き家利活用の窓口が一括化された。
- 民間と町がそれぞれの役割を果たし、まちづくりが進んでいる。

2024年度までの実績

まちづくり会社が窓口となり、空き家活用がさらに進展。2020年度から2024年度までに14件の新規事業がスタートした。また、株式会社デキタでは、地域内からパート社員を16人雇用したほか、従業員として地域外からの移住者も受け入れ、合計で24人の雇用を創出。その他、熊川宿の若手事業者による定期イベント「熊川マルシェ」を、毎年10月に行われている地域のイベント「いっぶく時代村」とコラボレーション開催。恒例行事の新たな催しとして注目を集めた。トレイルルートの整備により新たな観光エリア化が進む山間部には国内外から観光客が訪れており、「山座熊川」が初年度(2024年度)から宿泊客数1,699人と堅調な滑り出しを見せた。特にインバウンド客数の伸びが顕著で、トレイルルートの起終点である熊川宿では「八百熊川」のインバウンド客数が2024年度71組に、若狭町全体でも事業実施以前の2017年度1,102人から2023年度3,369人と増加している。